

# 2025年度事業報告書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

# 目 次

## I 概 況

1. 2025年度事業活動概況	1
2. 賛助会員	3
3. 評 議 員	3
4. 理 事	3
5. 監 事	3
6. 評議員会及び理事会	3
7. 船舶技術戦略委員会	4
8. 事 務 局	5

## II 事 業

1. 船舶に関する基準・規格への対応	5
2. 船舶技術の戦略的研究開発	11
3. 海外情報収集事業	13
4. 安定供給確保支援業務	13
5. 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金業務（ゼロエ ミッション船等の建造促進事業）	13
6. その他	13

別表1 賛助会員名簿	15
別表2 評議員名簿	21
別表3 理事及び監事名簿	22
別表4 船舶技術戦略委員会委員名簿	23
別表5 組織図	24

## I 概況

### 1. 2025年度事業活動概況

当協会のキーワードである「船舶の基準・規格・研究開発」を三位一体として総合的かつ戦略的に各事業に取り組むとともに、事業活動の一層の充実を図るべく受託事業等についても多角的に展開した。

我が国船舶産業・海運業の国際競争力及び技術基盤の強化を図るとともに、物流効率化、安全確保、環境保全等直面する技術課題に対応するため、日本財団助成事業として「MEGURI2040に係る安全性評価（無人運航船に係る安全性評価）」等の戦略的研究開発を実施し、自主事業として船舶技術研究開発促進事業基金を用いた研究開発を実施した。

環境問題や船舶の安全航行に係る国際海事機関（IMO）等における審議にあたっては、我が国海事産業の国際競争力の確保を図ることを念頭に置きつつ適切な国際基準策定に資するため、「GHG ネットゼロ、バラスト水処理装置に係る性能基準、水中騒音対策、非義務自動運航船（MASS）コード」等について調査研究等を実施した。

さらに、「IMO 国際共同対応支援基金」を活用して IMO において検討中の船体付着生物等に関する規制強化に国際共同で対応するための調査研究を実施した。

国際標準化機構（ISO）等の規格策定の分野においても、規格提案を通じた我が国海事産業の国際競争力強化を図るため、「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、日本発の国際規格の制定を図るとともに、これを円滑に実施するための対応体制の強化に取り組んだ。また、国内関係業界等が必要とする JIS F 規格の制定及び改正に適切に取り組んだ。

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号、以下「経済安全保障推進法」という。）に基づく安定供給確保支援法人として、船舶の部品等の安定供給確保に取り組む事業者の支援業務を行った。

また、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金の補助事業者として、ゼロエミッション船等の建造に必要となる生産設備の整備に係る間接補助金交付などの業務を行った。

2025年度に実施した事業について特筆すべきものは、以下のとおりである。

#### (1) 戦略的研究開発の実施

研究成果を活用し、迅速な社会実装につなげる機会を拡大することなどを目標に日本財団助成事業として次の戦略的研究開発を実施した。

- ・ MEGURI2040 に係る安全性評価
- ・ 内航カーボンニュートラルの実現に向けた新技術の安全評価手法の構築（フェーズ2）
- ・ 内航自動化・デジタル化の環境整備（フェーズ2）
- ・ 人手不足対策機器導入促進のための環境整備

#### (2) IMO への戦略的対応

国際海事機関(IMO)における安全・環境規制の策定に戦略的に対応するため、IMOにおける基準策定の動向及び海事分野を取り巻く環境の変化を総合的に把握し、国際基準の策定に資する調査研究を実施するとともに、基準及びこれに

関連する重要な規則の適正化、修正案の作成等を実施した。

2025年度は、安全規制に係わる国際基準の主要な課題として、自動運航船の開発・実装に係る制度の調査研究、航海設備近代化に伴う関連基準の検討、ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の策定、目標指向型復原性基準の策定及び火災対策基準改正の検討を実施した。また、環境規制に係わる国際基準の主要な課題として、IMO GHG 削減戦略への対応、海洋水質・生態系保護基準の整備及び水中騒音対策の検討を実施した。

### **(3) IMO 国際共同対応支援基金事業**

国際共同研究を通じた IMO 国際基準等の策定、途上国等への技術協力活動等を行うために設置している IMO 国際共同対応支援基金を活用し、IMO において検討中の船体付着生物管理に関する規制強化に国際共同で対応するための調査研究を実施するとともに、LNG 燃料船乗組員の IMO 教育訓練支援事業を実施した。

### **(4) ISO 及び JIS 等への戦略的対応**

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に沿って、戦略的規格提案等の実施及び対応体制の強化を柱とした取組を行った。

2025年度は、日本提案である ISO 21716-4 (防汚塗料の生物検定スクリーニング手法—第4部：藻類) を制定させた他、これら活動に資するための調査研究を実施した。また、対応体制の強化の一環として、標準化研修及び標準化セミナーを開催した。その他、国内関係業界等が必要とする船舶部門日本産業規格 (JIS F 規格) の新規制定及び既存規格の改正を適切に行い、新規規格1件を制定し、既存規格1件を改正した他、役割を終えた1件の既存規格を廃止し、適正な規格体系を維持した。

### **(5) 船舶技術研究開発促進事業基金事業**

我が国海事産業の国際競争力及び技術基盤の強化並びに物流効率化、安全確保、環境保全等これら産業が直面する喫緊の技術課題に柔軟に対応するため、2010年3月に船舶技術研究開発促進事業基金を創設し、緊急の研究開発等を実施している。

2025年度は、「塗装工程の自動化技術の社会実装」、「表面効果翼船の技術基準等に係る基礎研究」及び「内航船舶の新技术に関する調査研究」を実施した。

### **(6) 海外情報収集事業**

ジェットロ船舶関係海外事務所 (ロンドン、シンガポール、香港及びヒューストン) の協力を得て独自の調査活動を展開しつつ、世界の海事情報を広範に収集するとともに、収集した情報をインターネットによる海事情報サービス (maritimejapan.com) に掲載し、我が国関係者へ迅速に発信した。さらに、日本の造船業及び舶用工業の海外向け広報パンフレット (Shipbuilding in Japan 2026) を造船・舶用工業関係者、Sea Japan 2026、海外日本大使館及び日本領事館、在日各国大使館等へ配信した。

### **(7) 安定供給確保支援業務**

経済安全保障推進法第31条第1項の規定に基づく安定供給確保支援法人と

して、同条第3項に規定する認定供給確保事業を行うために必要な資金に充てるための助成金の交付業務等を実施した。

#### **(8) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金業務（ゼロエミッション船等の建造促進事業）**

令和6年度から令和10年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）の補助事業者として、ゼロエミッション船等の建造に必要となる生産設備の整備に係る間接補助金交付などの業務を実施、また、同補助金の二次公募も実施した。続く令和7年度開始の同補助金事業についても同様に実施（一次公募及び二次公募）、更には、令和7年度補正予算にて開始した同補助金事業に係る業務も実施した。

### **2. 賛助会員**

2025年度末における会員数は209であり、別表1「賛助会員名簿」のとおりである。

### **3. 評議員**

2025年度の評議員の異動は、池田真吾評議員、瀬部充一評議員及び富士原康一評議員が辞任し、6月25日開催の第27回評議員会において、日本郵船株式会社の山本 泰氏、一般社団法人日本造船工業会の斎藤英明氏及び一般財団法人日本海事協会の坂下広朗氏が新たに評議員として選任された。また、同評議員会の終結をもって任期満了となった名村評議員については再任となった。

そのほか角評議員が2026年2月6日付で辞任した。

なお、2025年度末における評議員は、別表2「評議員名簿」のとおりである。

### **4. 理事**

2025年度の理事の異動は、石渡 博理事、北村 徹理事、川中幸一理事、山本 泰理事、木下茂樹理事、橋本州史理事及び細川大介理事が6月25日開催の第27回評議員会の終結をもって任期満了により退任となった。また、その他の理事は同評議員会において再任され、墨田川造船株式会社の石渡秀雄氏、三菱造船株式会社の上田 伸氏、川崎汽船株式会社の池田真吾氏、株式会社商船三井の杉本義彦、BEMAC株式会社の小田雅人氏、公益社団法人日本船舶海洋工学会の鈴木英之氏及び日本通運株式会社の三島哲也氏が新たに理事として選任された。

なお、2025年度末における理事は、別表3「理事名簿」のとおりである。

### **5. 監事**

2025年度の監事の異動は、寺門監事が辞任し、6月25日開催の第27回評議員会において、一般社団法人日本造船工業会の河野 純氏が新たに監事として選任された。

なお、2025年度末における監事は、別表3「監事名簿」のとおりである。

### **6. 評議員会及び理事会**

## (1) 評議員会

- ・第27回評議員会

開催日 2025年6月25日

審議事項

- 第1号議案 2024年度決算報告に関する件
- 第2号議案 評議員及び理事の選任に関する件
- 第3号議案 一般財団法人日本船舶技術研究協会常勤役員報酬規程の改正に関する件

## (2) 理事会

- ・第53回理事会

開催日 2025年6月2日

審議事項

- 第1号議案 2024年度事業報告及び決算報告に関する件
- 第2号議案 公益目的支出計画の実施状況に関する件
- 第3号議案 船舶技術戦略委員会委員の選任 並びに 委員長及び副委員長の選任に関する件
- 第4号議案 第27回評議員会の開催に関する件

- ・第54回理事会

決議のあったとみなされた日 2025年6月25日

審議事項

- 第1号議案 会長、理事長、専務理事及び常務理事の選定の件

- ・第55回理事会

開催日 2025年10月20日

審議事項

- 第1号議案 2026年度日本財団助成金の申請に関する件
- 第2号議案 船舶技術戦略委員会委員の選任に関する件

- ・第56回理事会

決議のあったとみなされた日 2026年2月25日

審議事項

- 第1号議案 安定供給確保支援業務規程の改正に関する件

- ・第57回理事会

開催日 2026年3月10日

審議事項

- 第1号議案 2025年度事業計画（変更案）及び収支予算（変更案）に関する件
- 第2号議案 2026年度事業計画（案）及び収支予算（案）に関する件
- 第3号議案 規程の制定及び改正に関する件

## 7. 船舶技術戦略委員会

海事分野における研究開発、国際基準・規格への対応等に関する内外の技術及び政策動向を的確に把握し、これを踏まえて、造船、海運、船用工業、大学、研究機関、学会、船舶検査機関、官公庁等の関係者の参画を得て、研究開発及び基

準・規格への対応を一体的にとらえた事業計画等を策定するとともに、そのフォローアップを行った。また、2025年度の船舶技術戦略委員会は次のとおり開催した。

なお、2025年度末における委員は別表4「船舶技術戦略委員会委員名簿」のとおりである。

- ・第56回船舶技術戦略委員会(2025年8月6日)
  - － 船舶技術戦略委員会委員選任を報告
  - － 船舶・海洋分野の課題への対応
- ・第57回船舶技術戦略委員会(2025年10月7日)
  - － 事業進捗状況及び2026年度事業計画(案)を説明・承認
  - － 2026年度日本財団助成事業申請(案)を承認
- ・第58回船舶技術戦略委員会(2026年3月3日)
  - － 設計A1に関する検討
  - － 2026年度事業計画(案)を報告

## 8. 事務局

2025年度末における事務局の組織は、総務グループ(1ユニット2チーム)、基準・規格グループ(2ユニット2チーム)、研究開発グループ(2ユニット2チーム)、業務グループ(2ユニット)、安定供給確保支援グループ(2ユニット2チーム)及びゼロエミッション船支援グループ(2ユニット2チーム)の6グループと審議役及び参与を配置し、職員数は45名(うち、審議役2名、参与7名)であった。

なお、2025年度末における組織図は、別表5「組織図」のとおりである。

## II 事業

### 1. 船舶に関する基準・規格への対応(日本財団助成事業)

船舶に関する基準・規格について、一体的視野からとらえて調査研究等を実施し、その成果を踏まえIMO、ISO等の各種会合に参加し、我が国提案文書を提出するとともに、その反映に尽力するなど積極的な対応を行った。また、関係国と調整、連携を図り、国際会議において我が国提案の成立が図られるよう、戦略的に国際対応を展開した。また、国内的には、JIS F規格に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項については、新規原案及び改正原案を作成した。

なお、ISO等の会合は、対面開催に加え、WEB又はハイブリッド形式による開催が増加した。

#### (1) IMOへの戦略的対応

IMOにおける安全・環境規制の策定に戦略的に対応するため、調査研究を実施し、IMO等の会合に出席し我が国の意見の反映に努めた。

##### ① IMO GHG削減戦略への対応に関する調査研究

第83回海洋環境保護委員会(MEPC 83)(2025年4月)において、日本の提案を踏まえたGHG排出削減中期対策(ネットゼロフレームワーク)が承認された。また、短期対策レビューのフェーズ1を完了し、CIIの2027

～2030年の削減係数に合意した。2025年10月のMEPC臨時会合では各国の意見が収束せず採択には至らなかったが、引き続き合意形成に向けた審議に積極的に対応していく。

## ② 海洋水質・生態系保護基準整備に関する調査研究

IMOでの海洋水質・生態系保護基準に関する審議に対応するため、バラスト水管理条約の実施・改正、SOxスクラバー排水の環境影響、船体付着生物管理ガイドラインにおける水中洗浄ガイダンスの策定、船舶における汚水処理規則見直しの各テーマについて、我が国の実態を踏まえた合理的な基準となるようMEPCや汚染防止・対応小委員会（PPR）、CGへの対応方針策定に資する活動を行った。

## ③ 水中騒音対策検討に関する調査研究

MRPC 81において水中騒音ガイドラインが承認され、同ガイドライン使用の経験の蓄積・収集が2026年まで実施されることを踏まえ、水中騒音影響の地域性・時間変化を考慮した枠組みが適切であることを主張する文書を船舶設計・建造小委員会（SDC）に提出した。日本提案の通り経験蓄積期間の2年間延長（2028年まで）が合意され、MEPCにおける政策的な議論でも日本の提案文書が考慮されることとなった。

## ④ 自動運航船の開発・実装に係る制度の研究に関する調査研究

第109回海上安全委員会（MSC 109）（2024年12月）において日本が起草した案文を基に航行機能に係る章の最終化を主導し、MSC 110（2025年6月）では非義務 MASS コードの大半を最終化した。第4回自動運航船に関する会期間会合（ISWG-MASS 4）（2025年9月）では残る人的要素関係の章を最終化した。非義務 MASS コードはMSC 111（2026年5月）での承認が予定されている。

## ⑤ 航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究

第12回航行安全・無線通信・捜索救助小委員会（NCSR 12）（2025年5月）において、VHFデータ交換システム（VDES）導入のための SOLAS 条約附属書の改正及び VDES 性能基準・ガイドラインの最終化に貢献し、これらはMSC 110（2025年6月）にて承認された。また、次世代電子海図（S-100シリーズ）の活用に向けたインターネット通信の枠組み等のガイダンス策定に向けた議論も開始された。

## ⑥ ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の策定に関する調査研究

### ・代替燃料船の安全要件策定

#### （アンモニア燃料船）

MSC 109（2024年12月）において、アンモニア燃料船暫定指針の策定に貢献した。IGC コード改正（毒性貨物の燃料使用禁止規定の削除）が採択され、目標通り2026年7月1日発効が確定した。また、第11回貨物運送小委員会（CCC 11）（2025年9月）において、ガスキャリア向けアンモニア貨物の燃料使用指針の策定に貢献した。

#### （水素燃料船）

CCC 11（2025年9月）において、液化水素・圧縮水素を燃料として使用する船舶を対象とした暫定ガイドラインの最終化に貢献し、2025年度中の暫定ガイドライン策定という目標を達成した。同ガイドラインはMSC 111（2026年5月）での正式承認が予定されている。

（液化水素運搬船の基準整備）

CCC 11（2025年9月）において、日本提案の策定を補佐するとともに当会の太田審議役が起草部会の議長を務め、液化水素運搬船に係る暫定勧告（MSC.565(108)）の改訂に貢献した。改訂版の暫定勧告は、新型貨物格納システムに対応した安全要件が盛り込まれ、NSC 111（2026年5月）での採択が予定されている。

## ⑦ 目標指向型復原性基準の策定に関する調査研究

IMOへ復原性基準に係る提案等について検討し、特に第二世代非損傷時復原性基準の将来の基準化を念頭としたトライアル運用に関する調査研究を実施し、我が国の検討結果に基づき第12回船舶設計・建造小委員会（SDC 12）（2026年1月）の議論に対応した。

## ⑧ 船舶の火災対策基準改正検討に関する調査研究

IMOの防火構造及び消火装置に係わる各種議題への対応並びにCGへの対応を検討した。特に電気自動車を運送する自動車運搬船の火災安全要件に関する提案文書を作成し、第12回船舶設備小委員会（SSE 12）（2026年3月）に提出しつつ、その審議に対応した。

## ⑨ 各国提案の評価及び日本提案のフォローアップ（IMOフォロー）

### ・救命設備

救命設備に関する議論（生存艇の換気要件、自由降下式救命艇の模擬進水装置等）への対応の検討を実施した。

SSE小委員会にて審議される救命艇等の保守・詳細検査・作動試験等に関する要件の見直し作業の審議に対応するため、WG会議を設置し、CG及びIMOにおける我が国対処方針の検討を国内関係者と実施した。

### ・大気汚染防止対策

MEPC 84及びPPR 13におけるブラックカーボンやNO<sub>x</sub>等の大気汚染防止対策に関する審議への対応の検討を国内関係者と実施した。

### ・推進・操舵装置

アジマススラスタ等々の非従来型の推進操舵装置にも対応するようSOLAS条約規則及び関連諸規則を改正するためのSDC 12の審議の対応を国内関係者と検討し、我が国の提案を提出した。

### ・サイバーセキュリティ

MSC 107（2023年5月）において、「海事サイバーリスク管理ガイドラインの見直し及びステップの検討」がMSC 108（2024年5月）の暫定議題に含めることが合意され、MSC 110（2025年6月）から「船舶及び港湾施設にかかる更なるサイバーセキュリティ規則の策定」の議論が開始されたことから、IMO対応を検討するため、国内関係者と検討を行った。

## ⑩ IMO 国際共同対応支援基金事業

国際共同研究を通じた IMO 国際基準等の策定、途上国等への技術協力活動等を行うために設置している IMO 国際共同対応支援基金を活用し、IMO において検討中の船体付着生物管理及び新燃料に関する規制強化に対応するため以下の調査研究を実施した。

- ・船体付着生物管理手法の確立に向けた調査研究
- ・新燃料・バッテリーの安全性に関する調査

また、途上国等への技術協力活動として、LNG 燃料船乗組員の IMO 教育訓練支援事業を実施した。

## ⑪ IMO 議長ポストへの貢献

当協会の職員が以下の IMO 議長ポストへの貢献を果たした。

- － SSE（船舶設備）小委員会議長：江黒 広訓 主任研究員

2025年より小委員会議長に就任。SSE 12（2026年3月）においても、主に救命及び防火関連を扱う小委員会の審議の全体取り纏めに貢献した。また2027年の議長にも再選出された。

- － CCC（貨物運送）小委員会ドラフティング・グループ議長：太田 進 審議役

CCC 11 において、議題 8「船舶の閉囲区画への立ち入りに関する改訂勧告の見直し」に関するドラフティング・グループ議長を務め、同勧告案のとりまとめに貢献した。

- － NCSR（航行安全・無線通信・捜索救助）小委員会第2作業部会議長：野口 英毅 参与

NCSR 12 において、議題 8「世界無線航法システムにおける補強システムの認証のための手続きと要件の策定」、議題 9「VHF データ交換システム導入のための SOLAS 条約第 IV 章並びに第 V 章の改正、性能基準及び指針の策定」及び議題 12「電子航海刊行物の利用のための指針の策定」に関する作業部会議長を務め、SOLAS 条約改正案等のとりまとめに貢献した。

## （2）ISO 及び JIS 等への戦略的対応

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に沿って、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」を対応の柱とした取組を行った。

また、業界要望のあった JIS F 規格の新規原案及び改正原案の作成関係作業を実施した。

### ① 戦略的規格提案等の実施

#### ・日本提案の積極的実施

日本提案の国際規格として、以下の 1 件（新規国際規格）を制定させた。

- － ISO 21716-4:2025 船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第 4 部：藻類

また、12 件の日本提案の国際規格案（新規国際規格案 2 件、既存国際規格の改訂 10 件）の制定に向けて積極的に活動した。

その他、国内産業界からの要請に基づく、自動運航船に関する1件の新規国際規格案の作成に着手するため、現在、国際投票が行なわれているところである。

#### ・他国提案への適切な対応

ISO等への我が国提案及び他国提案323件について、我が国の意見を取りまとめ、賛否の投票を行い、我が国意見の反映に努めた。

#### ・調査研究の実施

日本提案の推進等のため、次の調査研究を実施した他、国内関係産業界のニーズ等を踏まえた調査研究を実施した。

－ 自動運航システムの技術開発フレームワークに関する調査研究

### ② 対応体制の強化

#### ・広報活動

ISO規格の制定・審議状況に関して四半期毎に、また、国際会議結果はその都度、ホットメールサービス等で情報提供を行った。

また、国の海事産業や産業標準化に関する施策の動向、ISO国際規格への日本対応事例、脱炭素社会の実現に向けた省エネ技術の導入に関する国内企業の取組み、JIS F規格に基づく製品の製造状況及び要望、日本船舶技術研究協会の標準化に関する20年の歩み等を紹介する、標準化セミナー（舶用品標準化推進協議会）を対面により1回開催した。

#### ・業界要望の把握

船舶関係ISO規格等へのニーズ把握のためアンケート調査を実施し、新規提案等の検討を行った。

#### ・人材の確保・育成

国際標準化活動等に関する人材の確保・育成のため、(一財)日本規格協会の協力のもと、標準化研修（初級編）を対面により1回開催した。

#### ・議長、国際幹事職等ポストへの貢献

我が国から以下の17の国際議長、国際幹事等ポストへの積極的貢献を果たした。

- － ISO/TC8/SC1（海上安全）議長：宮崎恵子氏（海上技術安全研究所）
- － ISO/TC8/SC2（海洋環境保護）及びISO/TC8/SC2/WG10（排ガス洗浄システム）議長：高橋千織氏（当協会）
- － ISO/TC8/SC6（航海及び操船）及びISO/TC8/SC6/WG1（ジャイロコンパス）議長：宮本佳則氏（東京海洋大学）
- － ISO/TC8/SC6（航海及び操船）幹事：佐藤公泰氏（当協会）
- － ISO/TC8/WG6（シップリサイクル）、ISO/TC8/SC2/WG11（エネルギー効率データ収集）及びISO/TC8/SC13/WG4（海洋環境影響評価）議長：吉田公一氏（一般財団法人日本舶用品検定協会）
- － ISO/TC8/SC1/WG3（防火）議長：山岸史典氏（製品安全評価センター）

- － ISO/TC8/SC2/WG5（船底防汚システム）議長：千葉知義氏（中国塗料株式会社）
- － ISO/TC8/SC2/WG12（海洋液化水素移送装置）議長：石川勝也氏（川崎重工業株式会社）
- － ISO/TC8/SC2/WG15（実海域実船性能）議長：杉本義彦氏（株式会社商船三井）（2025年度新規）
- － ISO/TC8/SC6/WG9（指示器）議長：横井威氏（海上技術安全研究所）
- － ISO/TC8/SC6/WG16（船内情報）議長：森本峰行氏（寺崎電気産業株式会社）
- － ISO/TC8/SC6/WG17（速力試運転）議長：高木健氏（東京大学）
- － ISO/TC8/SC26/SG1（自動運航船に関するモジュールベースの設計、開発、安全性保証）議長：安藤英幸氏（株式会社 MTI）（2025年度新規）

#### ・国際会議の積極的開催

2025年度は、14回の我が国が議長を務める TC8/SCs（船舶及び海洋技術専門委員会傘下の分科委員会）及び傘下 WG（作業委員会）の開催を行い、都合、52回の国際会議（対面又はハイブリッド又は WEB）へ我が国から出席者を派遣し、日本意見の反映に努めた。

#### ・国際連携の推進

「日中韓 ISO 協力体制構築に関する了解覚書」に基づき、3か国会議を開催し、韓国におけるアンモニア燃料船の機関システムに関する新規国際規格案の開発動向、日中韓における規格開発体制や規格に関する情報提供体制等に関して、意見交換を行うとともに、日本提案国際規格案への支援を要請した。

### ③ JISF 規格の制定

2025年度は次の JISF 規格 2 件（新規 1 件、改正 1 件）を制定した他、役割を終えた既存 JISF 規格 1 件を廃止し、適正な規格体系を維持できた。

- － JIS F 2615-1:2025 船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第 1 部：設計及び仕様（新規）
- － JIS F 1030:2025 舟艇－パーソナルウォータークラフト（PWC）－構造及びシステム搭載時の要求事項（改正）

また、JISF 改正原案 1 件について、2026年度初旬に産業標準化法に基づき、国土交通大臣へ申し出をする準備を整えた。

その他、JISF 原案 8 件（すべて改正）の作成作業計画が当協会標準部会で承認されている。

また、上記の JISF 原案の作成作業に資するため次の調査研究を実施した他、国内関係産業界のニーズ等を踏まえた調査研究を実施した。

- － JISF 8103（舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備）改正原案作成に関する調査研究
- － 代替設計に関する承認スキームの標準化に関する調査研究

- － JIS F 2025 ケーブルクレンチ 小型 A 形取入れに関する調査研究
- － アンモニア燃料船の設計・建造に資する規格開発に関する調査研究

## 2. 船舶技術の戦略的研究開発（日本財団助成事業、自主事業、受託事業）

我が国船舶産業・海運業の国際競争力及び技術基盤の強化を図るとともに、物流効率化、安全確保、環境保全等直面する技術課題に対応するため、以下の戦略的研究開発等を実施した。

### (1) MEGURI2040 に係る安全性評価（日本財団助成事業）

無人運航船の実用化促進のための安全性評価プラットフォーム構築として、次を実施した。

#### ① 実証船の安全性評価の実施

- － MEGURI2040 ステージ 2 実証船における安全性評価

#### ② 安全ガイドラインの見直し

- － 国土交通省海事局検査測度課長通達「国海査第 100 号（令和 7 年 6 月 30 日）自動運航システム等の検査の方法」の「附属書 I 衝突・座礁回避機能の試験」の原案となった評価手法のとりまとめ
- － 実証船の安全性評価を踏まえた安全ガイドラインの見直し

#### ③ 遠隔オペレータに必要な能力要件等の検討

- － 自動運航船の遠隔監視や緊急時の操船を担う遠隔オペレータに必要な能力要件及び教育訓練カリキュラムの検討

### (2) 内航カーボンニュートラルの実現に向けた新技術の安全評価手法の構築 フェーズ 2（日本財団助成事業）

複数連結バージに係る安全評価手法を構築するとともに、事業性評価に基づく活用提言を行うため、次を実施した。

#### ① 複数連結バージの標準安全評価手法の構築

- － 実海域における切り離し後の単体バージの港内遠隔運航の安全評価
- － 連結バージの安全評価手法の構築

#### ② 複数連結バージの事業性評価・活用提言

- － 複数連結バージ活用のベストプラクティス検討及び提言

#### ③ 成果報告会の開催

- － 成果報告のためのセミナーを開催

### (3) 内航自動化・デジタル化の環境整備 フェーズ 2（日本財団助成事業）

自動運航・船内自動化の普及促進に資するダイナミックマップ構築のため、次を実施した。

#### ① データプラットフォームの整備

- － 他のプラットフォームとのデータ連携の調査検討
- － データプラットフォームによる海事データサービスのトライアルの実施

#### ② オープンデータ化の環境整備

- － 海事データサービスを実施するサービスプロバイダーの立ち上げ・育成を促す支援策の検討

### ③ 船内デジタル環境整備

- － タブレット型表示器の安全評価

### ④ 成果報告会の開催

- － 成果報告のためのセミナーを開催

## (4) 人手不足対策機器導入促進のための環境整備（日本財団助成事業）

造船所等の溶接作業の課題をロボットメーカーに提供するとともに、「協働ロボット」の知見を造船所等に提供することを通じて両者の認識のギャップをマッチングするため、次を実施した。

### ① 中小造船所等への自動化機器導入による協働作業モデルの構築

- － 中小造船所等の生産工程実態調査（溶接作業を含む工程・方法等）
- － 中小造船所等の溶接作業について、協働ロボット導入による効果（コスト減、省力化等）、技術的課題（厚板溶接、曲がり部溶接、ギャップ部分溶接等）の整理・分析及び典型的な溶接作業パターン抽出
- － 作業者と協働ロボット（移動・固定装置を含む）を組合せた協働作業モデル策定
- － 典型的な溶接作業パターンによる協働作業モデルの効果及び技術的課題検証

### ② 協働ロボット等の中小造船所等向け調整

- － 協働ロボット等の中小造船所・ブロック製造事業者向け調整

### ③ 自動化機器の導入促進のための資料作成

- － 中小造船所等が自動化機器等の導入を検討・判断することを容易にするための協働作業モデル等をまとめた導入手引書の骨子等の作成

## (5) 塗装工程の自動化技術の社会実装（自主事業）

開発機器の社会実装の促進を図るため、また、産業用ドローンの新造船の塗装工程での活用の可能性を探るため、次を実施した。

- － ブラスト評価機器の改良
- － ストライプコーターの改良
- － 船主や検査会社、船級等へ普及方策の検討
- － 塗装工程におけるドローンの活用検討

## (6) 表面効果翼船の技術基準等に係る基礎研究（自主事業）

表面効果翼船の国内導入の実現に向けた環境を整備するため、技術基準案を作成した。

## (7) 内航船舶の新技术に関する調査研究（自主事業）

内航船の船内の労働環境の改善のため、推進や荷役等の機器の電動化、ケミカル船の荷役後のタンク洗浄作業労働負担に関する現状把握、ニーズ調査等を実施した。

## (8) 安全性向上のためのVDES利用実証（受託事業）

VDESの安全性向上のための利用実証について、笹川平和財団からの受託事業として次を実施した（2026年度は最終年度として、これまでの成果のデモンストレーションを実施）。

- ① VDES通信・制御共通ソフトウェアの開発
- ② 漁船及び商船向け通信アプリケーションの開発
- ③ 協調航法及び海洋DXのためのアプリケーション等の開発
- ④ VDES利用実証のための通信環境の整備

### 3. 海外情報収集事業（日本財団助成事業）

日本船舶輸出組合、一般社団法人日本中小型造船工業会及び一般社団法人日本船用工業会と協力して、独立行政法人日本貿易振興機構の造船及び船用工業関係事務所を活用し、市場動向等の調査・報告書作成、セミナー・展示会の開催・参加、海事情報の収集・電子メール提供サービスを行うなど、海外の船舶技術・海事情報収集・提供事業を実施した。

2025年度は、特別事業として以下の調査等を実施したほか、別途一般事業（海外事務所毎のアンニュアルレポート作成のための調査）、追加特別調査事業としての調査等を実施した。

- －「欧州における洋上風力に係る政策及びサプライチェーン整備等の最新動向」
- －「欧州における脱炭素化・再生可能燃料の動向について」
- －「スリランカ及びネパールの造船業における若手人材確保及び労働事情調査」
- －「シンガポール周辺国における次世代燃料船の市場動向調査」
- －「中国造船所の建造能力の今後の見通しに関する調査」
- －「米国の海洋開発に関する最新動向に関する調査」-新政権による脱炭素化政策に関する動向-

### 4. 安定供給確保支援業務

経済安全保障推進法に基づく特定重要物資の一つである船舶の部品のサプライチェーンの強靱化を推進するため、同法に基づく安定供給確保支援法人として、認定供給確保事業者6事業者に対し、認定供給確保事業を行うために必要な資金に充てるための助成金を交付するなど、同法第31条第3項に基づく安定供給確保支援業務を実施した。

### 5. 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金業務（ゼロエミッション船等の建造促進事業）

当該補助金の補助事業者として、環境省・国土交通省と連携しつつ、間接補助事業を公募し、審査委員会による審査を経て、新たに14の間接補助事業を採択した。また、新規採択事業者からの交付申請書等を審査するとともに交付決定を行い、令和7年度は、計30の間接補助事業者の指導・監督を行った。

### 6. その他

## (1) 広報事業

次のとおり広報事業を行った。

### ① 船技協ウェブサイト(URL:<https://www.jstra.jp>)及び電子メールによる情報発信

- － IMO や ISO 等の国際会議の審議結果概要を会議終了後速やかに電子メールにて賛助会員へ報告するとともに、ウェブサイトに掲載した。また、詳細な審議状況については賛助会員向けウェブサイトに掲載した。
- － 研究開発成果の概要等を当該研究終了後にウェブサイトに掲載した。
- － その他、国際動向や会合等の報告を随時電子メールにて配信した(2025年度におけるメールニュース配信数52回)。

### ② maritimejapan.com の運営

ジェットロ駐在員等が収集した海外情報を会員向けに発信するため、ウェブサイト maritimejapan.com の運営を実施した。また、同サイトにおける海外情報の最新の掲載状況を会員向けに通知する「JSTRA Global Maritime News」をメールで配信した(2025年度における配信数49回)。

### ③ 講演会等の開催

- － 「標準化研修」を開催(2025年 9月24日(水))
- － 設立20周年記念として以下の講演会等を開催
  - ・「船舶基準セミナー」を開催(2025年12月16日(火))
  - ・「標準化セミナー」を開催(2026年 2月19日(木))
  - ・「内航革新技术セミナー」を開催(2026年 3月12日(木))
- － ジェットロ海外事務所を拠点として海事情報の収集・発信事業の一環として、2025年度は「最新海事情報セミナーシリーズ」を一般社団法人日本中小型造船工業会、一般社団法人日本船用工業会、日本船舶輸出組合との共催により5回開催。

## 賛助会員名簿

2026年3月31日現在

## ○学会（3学会）

- (公社)日本航海学会
- (公社)日本船舶海洋工学会
- (公社)日本マリンエンジニアリング学会

## ○団体等（37団体）

- アメリカン・ビューロー・オブ・シッピング
- (一社)板硝子協会
- (一財)海技振興センター
- (国研)海上・港湾・航空技術研究所
- (一社)海洋産業研究・振興協会
- (一社)海洋水産システム協会
- (一財)次世代環境船舶開発センター
- (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- DNV AS, Japan
- (一財)日本海事協会
- (一社)日本海事検定協会
- (公財)日本海事広報協会
- (公社)日本海難防止協会
- (一財)日本規格協会
- (公社)日本港湾協会
- 日本小型船舶検査機構
- (一社)日本作業船協会
- (公社)日本水難救済会
- (一社)日本船主協会
- (一社)日本船長協会
- (一社)日本船舶電装協会
- (一社)日本船舶品質管理協会
- (一社)日本船舶品質管理協会製品安全評価センター
- (一財)日本造船技術センター
- (一社)日本造船協力事業者団体連合会
- (一社)日本造船工業会
- (一社)日本中小型造船工業会
- (一社)日本電線工業会
- (一社)日本塗料工業会
- 日本内航海運組合総連合会
- (一社)日本舶用工業会
- (一財)日本舶用品検定協会
- (一財)日本品質保証機構
- (一社)日本マリン事業協会
- 日本水先人会連合会

ビューローベリタスジャパン (株)  
ロイド船級協会

○商社 (6社)

伊藤忠商事 (株)  
(株)住友商事  
ソメック(株)  
丸紅(株)  
三井物産 (株)  
三菱商事(株)

○物流 (1社)

日本通運(株)

○鉄鋼 (3社)

(株)神戸製鋼所  
JFEスチール(株)  
日本製鉄(株)

○海運 (10社)

上野トランステック(株)  
NS ユナイテッド海運(株)  
NX 海運(株)  
ENEOS オーシャン(株)  
川崎汽船(株)  
原燃輸送(株)  
(株)商船三井  
田渕海運(株)  
東京エルエヌジータンカー(株)  
日本郵船(株)

○造船 (25社)

浅川造船(株)  
今治造船(株)  
(株)大島造船所  
尾道造船(株)  
川崎重工業(株)  
旭洋造船 (株)  
小池造船海運 (株)  
佐伯重工業(株)  
佐世保重工業(株)  
(株)三和ドック  
(株)新来島サノヤス造船  
(株)新来島どっく

(株)新来島豊橋造船  
ジャパン マリンユナイテッド(株)  
墨田川造船(株)  
住友重機械マリンエンジニアリング(株)  
常石造船(株)  
内海造船(株)  
(株)名村造船所  
(株)ニシエフ  
函館どつく(株)  
檜垣造船(株)  
常石ソリューションズ東京ベイ(株)  
三菱造船(株)  
山中造船(株)

○船用工業・舟艇関係 (110 社)

アール・エフ・ディー・ジャパン (株)  
(株)IHI 原動機  
(株)赤阪鐵工所  
アズビル(株)  
潮冷熱(株)  
(株)内山バルブ製作所  
(株)宇津木計器  
ウッドワード・ジャパン (同)  
エア・ウォーター防災(株)  
(株)エヌゼットケイ  
MHI 下関エンジニアリング (株)  
(株)オーケーエム  
大阪電機工業(株)  
大阪布谷精器(株)  
沖電気工業(株)  
(株)カシワテック  
神奈川機器工業(株)  
かもめプロペラ(株)  
関西ペイントマリン(株)  
(株)京泉工業  
岸上バルブ(株)  
(株)北澤電機製作所  
(株)共和電業  
QUADRA PLANNING (株)  
(株)倉本計器精工所  
ケーエムマテリアル(株)  
(株)ケツト科学研究所  
興亜化工(株)

光栄金属工業(株)  
(株)高工社  
(株)光電製作所  
(株)五光製作所  
沢村バルブ(株)  
三協テクノ(株)  
三信船舶電具(株)  
三洋商事(株)  
サンリツオートメイション(株)  
JRCS(株)  
シバタ工業(株)  
島田燈器工業(株)  
(株)ジャパンエンジンコーポレーション  
商船三井テクノトレード(株)  
新明和工業(株)  
スズキ(株)  
住友重機械ハイマテックス(株)  
(株)関ヶ原製作所  
船舶商事(株)  
ダイキンMRエンジニアリング(株)  
大晃機械工業(株)  
ダイハツインフィニアース(株)  
大洋電機(株)  
高階救命器具(株)  
(株)鷹取製作所  
中国塗料(株)  
TBグローバルテクノロジーズ(株)  
寺崎電気産業(株)  
東亜ディーケーケー(株)  
東京計器(株)  
トーハツ(株)  
東洋物産(株)  
(株)中北製作所  
ナカシマプロペラ(株)  
ナブテスコ(株)船用カンパニー  
ナロック(株)  
西芝電機(株)  
日建工学(株)  
日新興業(株)  
ニッパツ・メック(株)  
日本救命器具(株)  
日本船具(株)  
日本船燈(株)  
日本炭酸瓦斯(株)

日本船用エレクトロニクス(株)  
日本ペイントマリン(株)  
日本無線(株)  
(株)布谷計器製作所  
(株)ハーヴェスト  
蜂バルブ工業(株)  
濱中製鎖工業(株)  
阪神内燃機工業(株)  
BEMAC(株)  
日立造船マリンエンジン(株)  
日の本辨工業(株)  
(株)備後バルブ製造所  
藤倉コンポジット(株)  
富士電機(株)  
古野電気(株)  
兵神機械工業(株)  
(株)ヘンミ  
(株)堀場アドバンスドテクノ  
ボルカノ(株)  
本田技研工業(株)  
松尾バルブ工業(株)  
三浦工業(株)  
(株)三井 E&S  
水野ストレナー工業(株)  
三菱化工機(株)  
三元バルブ製造(株)  
ムサシノ機器(株)  
(株)村田製作所  
明陽電機(株)  
メカトラックス(株)  
ヤマトプロテック(株)  
ヤマハ発動機(株)  
ヤンマーパワーソリューション(株)  
ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)  
横河電機(株)  
横浜ゴム(株)  
理研計器(株)  
(株)YDK テクノロジーズ

**○コンサルタント・その他 (14 社)**

(株)アイピーエス  
CR Classification Society S.A.  
MOL マリン&エンジニアリング(株)  
(株)MTI

(株)NX 総合研究所  
小池酸素工業(株)  
(株)構造計画研究所  
(株)重松製作所  
(株)東洋信号通信社  
(株)西日本流体技研  
日本エヌ・ユー・エス(株)  
(株)日本海洋科学  
日本海洋事業(株)  
富士通(株)

**会員合計数**

**209 会員**

注) (株)：株式会社 (同)：合同会社 (公財)：公益財団法人 (一財)：一般財団法人  
(公社)：公益社団法人 (一社)：一般社団法人 (国研)：国立研究開発法人

## 一般財団法人 日本船舶技術研究協会評議員名簿

2026年3月31日現在

役 職	氏 名	所 属 ・ 役 職
評議員	今津 隼馬	国立大学法人東京海洋大学 名誉教授
評議員	坂下 広朗	一般財団法人日本海事協会 理事会議長
評議員	斎藤 英明	一般社団法人日本造船工業会 専務理事
評議員	千葉 光太郎	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 特別顧問
評議員	徳留 健二	元 一般財団法人日本造船技術センター 会長
評議員	名村 建介	株式会社名村造船所 代表取締役社長
評議員	古野 幸男	古野電気株式会社 代表取締役社長
評議員	篠原 康弘	一般社団法人日本船主協会 理事長
評議員	山田 信三	大洋電機株式会社 代表取締役会長
評議員	山本 泰	日本郵船株式会社 執行役員

## 一般財団法人 日本船舶技術研究協会理事名簿

2026年3月31日現在

役 職	氏 名	所属・役職
会 長	田中 誠一	有識者
理事長	石川 寛樹	有識者
専務理事	加藤 光一	有識者
常務理事	吉田 昭男	有識者
常務理事	田淵 一浩	有識者
理 事	石渡 秀雄	墨田川造船株式会社 代表取締役社長
理 事	上園 政裕	一般財団法人日本造船技術センター 会長
理 事	岡 一嘉	日の本辨工業株式会社 代表取締役社長
理 事	池田 真吾	川崎汽船株式会社 常務執行役員
理 事	上田 伸	三菱造船株式会社 取締役社長
理 事	木下 和彦	阪神内燃機工業株式会社 代表取締役社長
理 事	小田 雅人	BEMAC株式会社 代表取締役社長
理 事	高崎 講二	国立大学法人九州大学 名誉教授
理 事	高野 裕文	日本小型船舶検査機構 理事長
理 事	田淵 訓生	田淵海運株式会社 代表取締役社長
理 事	中部 隆	尾道造船株式会社 代表取締役社長
理 事	鈴木 英之	公益社団法人日本船舶海洋工学会 会長
理 事	三島 哲也	日本通運株式会社 国内定期船部長 兼 フォワーディングビジネスユニット内航海運統括部長
理 事	松永 昌樹	一般財団法人日本海事協会 業務執行理事 常務理事 技術本部長
理 事	杉本 義彦	商船三井株式会社 執行役員
理 事	勇崎 雅朗	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 取締役専務 執行役員

## 一般財団法人 日本船舶技術研究協会監事名簿

2026年3月31日現在

役 職	氏 名	所属・役職
監 事	河野 純	一般社団法人日本造船工業会 常務理事
監 事	山下 暁	有識者

**一般財団法人 日本船舶技術研究協会  
船舶技術戦略委員会委員名簿**

2026年3月31日現在

氏名	所属・役職
* 橋本 州史	有識者
** 庄司 るり	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 理事長
有馬 俊朗	一般財団法人日本海事協会 常務理事 開発本部長
飯島 直樹	NS ユナイテッド内航海運株式会社 常務取締役船舶部長
稲住 元気	株式会社三井 E&S 船用推進システム事業部 エンジン設計部長
今井 新	国土交通省 大臣官房 技術審議官
岩本 泉	一般社団法人日本中小型造船工業会 専務理事
笠井 和夫	今治造船株式会社 専務取締役 設計本部長
河上 誉昭	株式会社新来島どつく 技術設計本部副本部長(基本設計部担当)
川添 一也	昭和日タン株式会社 取締役
清河 勝美	ヤンマーパワーソリューション株式会社 執行役員 システムエンジニアリング部部长
藏本 由紀夫	吉祥海運株式会社 代表取締役社長
手塚 雄一	株式会社大島造船所 取締役 設計本部 副本部長 基本設計部長
徳田 浩二	古野電気株式会社 執行役員 船用機器事業部 副事業部長 兼 開発設計統括部長
西嶋 孝典	常石造船株式会社 常務執行役員 設計本部長
早川 高弘	株式会社商船三井 船舶技術ユニット ユニット長
稗方 和夫	国立大学法人東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 人間環境学専攻 教授
廣田 和義	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 設計本部 シニアフェロー
藤原 敏文	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 研究統括監
益川 治	株式会社備後バルブ製造所 代表取締役社長
舩谷 明彦	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社 取締役 営業・技術本部長
松本 光一郎	一般社団法人日本造船工業会 アドバイザー
村山 英晶	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 システム創成学専攻 教授
本井 達哉	川崎重工業株式会社 執行役員エネルギーソリューション&マリン カンパニー 船舶海洋ディビジョン 副ディビジョン長
矢頭 康彦	一般社団法人日本船用工業会 専務理事
山崎 伸也	川崎汽船株式会社 海洋技術グループ・グループ長
米澤 拳志	日本郵船株式会社 工務グループ グループ長代理
渡辺 祐輔	三菱造船株式会社 執行役員 CS0

\* 委員長、 \*\* 副委員長

一般財団法人 日本船舶技術研究協会組織図

2026年3月31日現在

